nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料
2025年1月

アジア社債ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

三井住友信託銀行

三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

◆日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債*を中心に投資します。

*S&Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。

※主要投資対象である外国投資信託の純資産総額の10%までオーストラリアの企業が発行する米ドル建て社債に投資する場合があります。

※また、市場動向などに応じて、現地通貨建ての社債や、ソブリン債券（国債、国際機関債など）などに投資する場合があります。

2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。

◆アジア資産の運用に特化し、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

◆為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待できる「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

◆主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

◆毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

＜ご参考＞直近12期の分配実績（1万口当たり、税引前、2024年10月末現在）

Aコース（為替ヘッジあり）

2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	設定来合計
30円	30円	30円	30円	30円	30円	6,100円
2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	
30円	30円	30円	30円	30円	30円	

Bコース（為替ヘッジなし）

2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	設定来合計
40円	40円	40円	40円	40円	40円	11,680円
2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	
40円	40円	40円	40円	40円	40円	

※上記の分配実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】

◆為替ヘッジあり

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「アジア社債ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング･オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

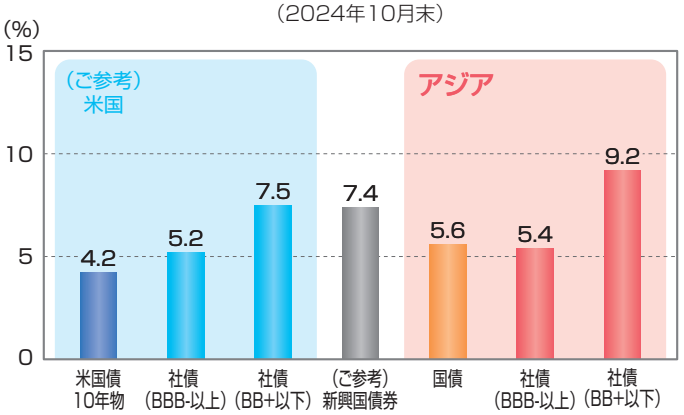
アジア社債の魅力

魅力1 魅力的な利回り水準

◆アジア社債の利回りは、米国社債などと比較して、魅力的な水準となっています。

相対的に魅力的な利回り水準

【利回り水準の比較】
（2024年10月末）

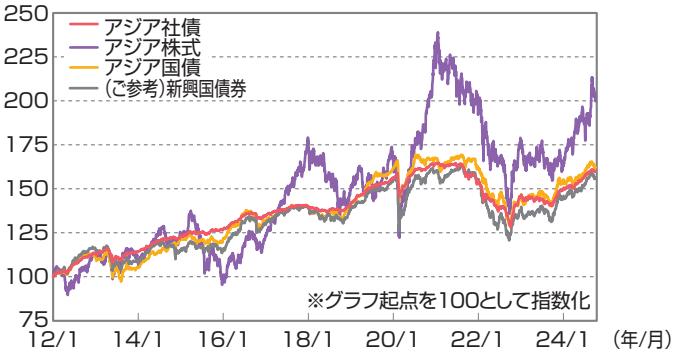


魅力2 安定したパフォーマンス

◆アジア社債は、良好なファンダメンタルズや域内投資家比率の高さ（後述の「アジア社債の保有者」ご参照）などを背景に、外部環境の影響を比較的受けにくい傾向があり、相対的に安定したパフォーマンスとなっています。

相対的に安定したパフォーマンス

【アジアの主要資産の価格推移】
（2012年1月末～2024年10月末）



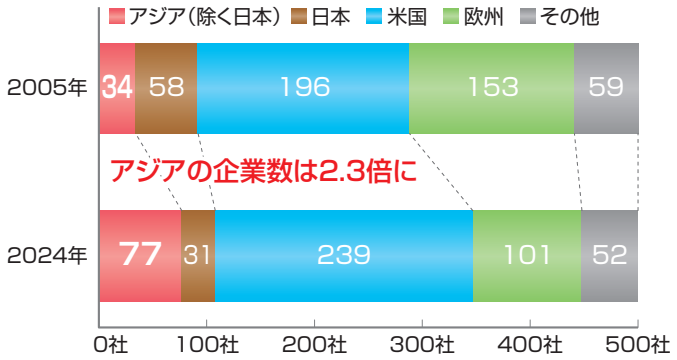
※アジア国債、アジア社債：JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（国債、社債、ともに米ドルベース）　※アジア株式：MSCI ACアジア（除く日本）指数（米ドルベース）
※新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルベース）
※米国社債（BBB-以上）：ICE BofA USコーポレート・インデックス、米国社債（BB+以下）：ICE BofA USハイ・イールド・インデックス
※各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

魅力3 企業の存在感の高まりとともに拡大する社債市場

◆アジアの企業は、自国市場の急成長に加え、グローバル化を推し進めてきたことなどを背景に、世界における存在感を飛躍的に高めています。こうしたなか、アジアでは事業拡大や競争力強化などのため、企業の資金調達ニーズが高まっており、社債の発行は概ね増加傾向にあります。

グローバル企業として存在感を高めるアジアの企業

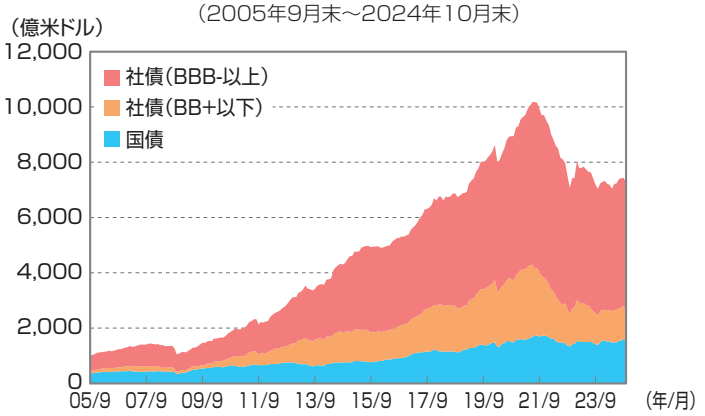
【世界の株式時価総額トップ500社の地域別分布】
（2005年末と2024年10月末時点の比較）



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

高まる企業の資金調達ニーズ

【アジアの米ドル建て債券市場の規模の推移】
（2005年9月末～2024年10月末）



※JPモルガン アジア・クレジット・インデックスのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

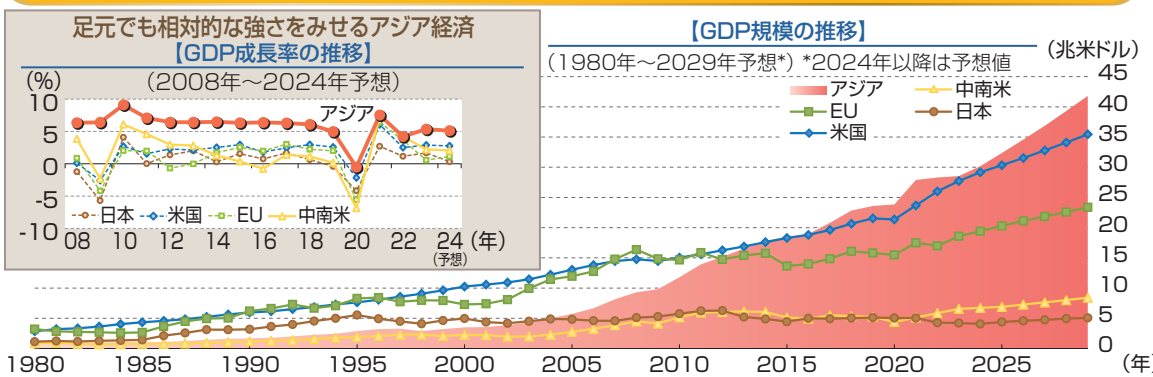
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アジア地域の成長力

拡大が続くアジア経済

◆アジア経済は急速なペースで拡大しており、世界的に景気が悪化した局面でも、相対的に堅調な成長で世界経済をけん引しました。さらに、アジアの経済規模は既に米欧を上回る水準に達しており、今後も米欧との差が拡がると見込まれています。

アジアの経済規模は米欧を上回る



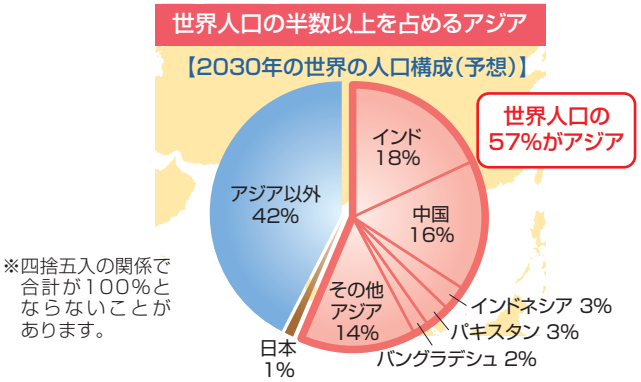
※アジアは、香港、韓国、シンガポール、台湾およびIMF定義による新興アジアをもとに、日興アセットマネジメントが算出。
※地域分類は出所もとの定義によるため、アジアの定義は投資対象となる国・地域とは異なる場合があります。

出所：IMF「World Economic Outlook, October 2024」

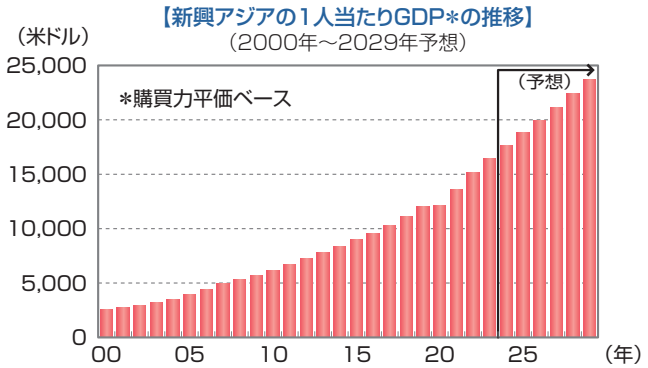
豊富な人口と所得水準の向上が巨大な消費市場を形成

◆拡大を続けるアジア経済は、世界の約6割を占める豊富な人口が成長の原動力となっています。さらに、近年では、所得水準の向上に伴なう中間所得層の増加を背景とした消費の押し上げが期待されています。

消費拡大の原動力となる豊富な人口と所得水準の向上



出所：国連「World Population Prospects 2024」



出所：IMF「World Economic Outlook, October 2024」

経済成長の担い手となる企業

◆一般に、企業の生産活動は、経済成長とともに拡大する傾向にあります。アジアでは、経済の担い手が国や政府から民間企業へと移りながら、経済成長が一層高まることが期待されます。

アジア経済は、企業を中心にさらなる成長へ

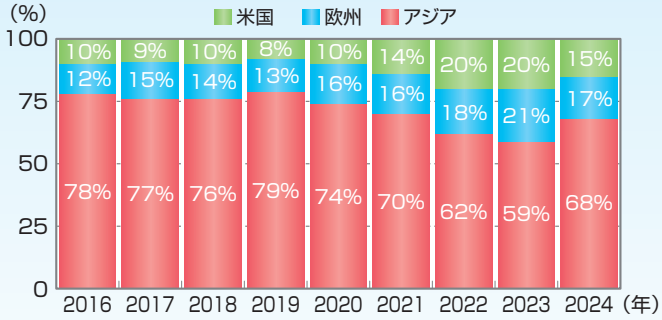
●上記はイメージです。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アジア社債の保有者と発行体

アジア社債の保有者～域内の投資家が過半を占める～

【米ドル建てアジア社債起債時の投資家分布（地域別）】
（2016年～2024年*）*2024年は6月末時点



出所：J.P.Morgan

※上記比率の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

社債を発行する代表的なアジアの企業

バンクネガラインドネシア

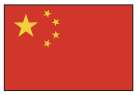
インドネシア

<業種:銀行>

インドネシアで最初の銀行として1946年に設立され、同年、中央銀行として最初の通貨を発行。現在は国有の商業銀行として、同国4大銀行の一角を占める。

グリーンタウン・チャイナ・ホールディングス

中国



<業種:不動産>

中国の不動産開発企業。第一級・二級都市、および高水準の中小都市における高級物件の開発に注力し、不動産や都市開発などを手掛ける。

※写真はイメージです。

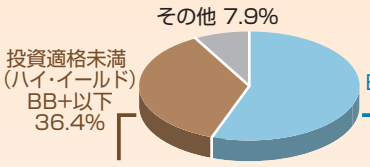
※社債を発行する代表的なアジアの企業は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の、2024年10月末時点での組入上位10銘柄の中からご参考までに掲載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものでも売買を推奨するものでもありません。

当ファンドについて

幅広い格付の銘柄への投資により様々な市場環境に対応

【格付別構成比率】

市場環境に応じて構成比率を調整



信用リスクが高いことの見返りとして → 魅力的な利回り

高い信用力を背景に → 相対的に安定した値動き

魅力的な利回りも享受しつつ、相対的に安定した値動きが期待される

最終利回り	6.47%
平均格付	BBB-
組入銘柄数	152銘柄

（2024年10月末時点）

<ご参考>

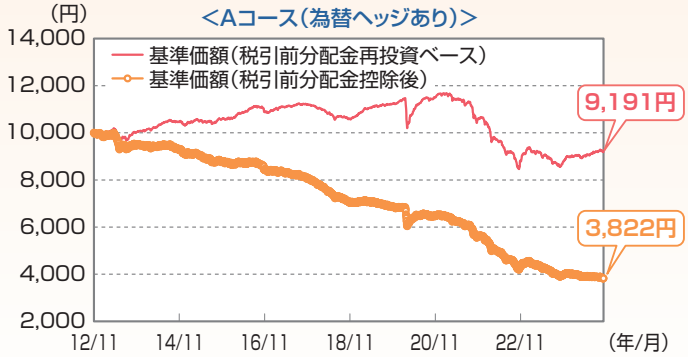
【米ドル（対円）の推移】
（2001年12月末～2024年10月末）

※格付別構成比率は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」のポートフォリオの内容です。四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。※最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。※格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。

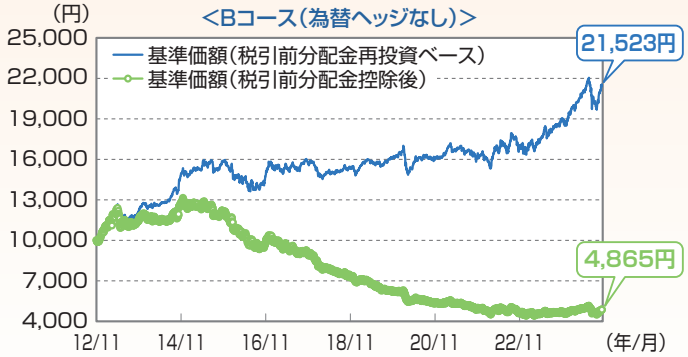
基準価額の推移

（2012年11月21日（設定日）～2024年10月31日）

<Aコース（為替ヘッジあり）>



<Bコース（為替ヘッジなし）>



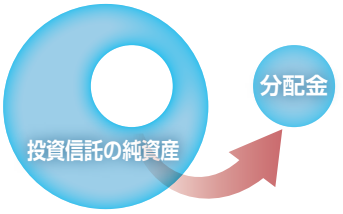
※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

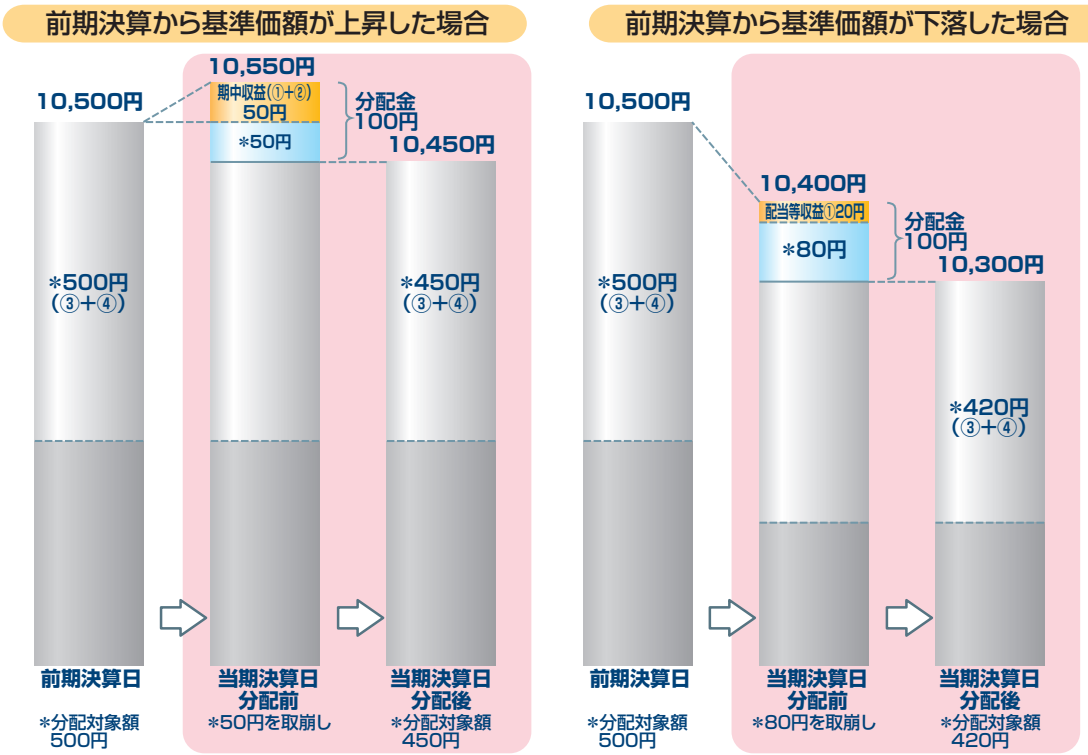
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

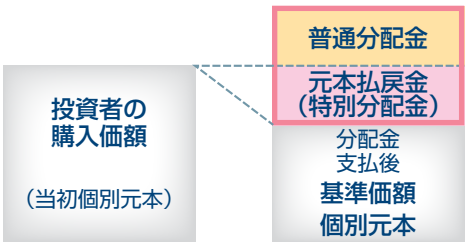
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



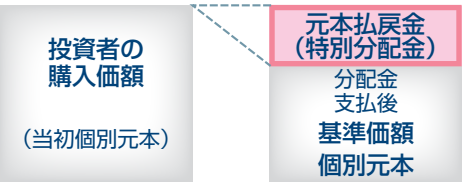
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

●商品分類　:追加型投信／海外／債券
●購入単位　:販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
●購入価額　:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●信託期間　:2027年10月15日まで(2012年11月21日設定)
●決算日　:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
●収益分配　:毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
●換金価額　:換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●購入・換金申込不可日　:販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●換金代金　:原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
●課税関係　:原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
※各ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

●購入時手数料　:三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。
1,000万円未満…… 3.3%(税抜3.0%)
1,000万円以上1億円未満…… 2.2%(税抜2.0%)
1億円以上…… 1.1%(税抜1.0%)
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

≪ご参考≫
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額=(10,000円／1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

●スイッチング手数料　:ありません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
●換金手数料　:ありません。
●信託財産留保額　:ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●運用管理費用(信託報酬)　:純資産総額に対し年率1.663%(税抜1.57%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
●その他の費用・手数料　:目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社　:日興アセットマネジメント株式会社
受託会社　:三井住友信託銀行株式会社
販売会社　:販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)